

土砂崩れ・
洪水被害に
備えたはずの
ダムが一切
機能しなかつた……

台風ハニック!!



File. 01

9

月21日、台風15号が日本列島を直撃。9月3日の12号に続く超

大型台風の来襲は、恐るべき被害をもたらした。2つの台風による死者は24人現在で計81人、行方不明者は30人。

奈良・和歌山両県に出現した「土砂ダム」は決壊の恐れがあるとして、いまだに多数の住民が避難生活を余儀なくされているのだ。台風12号だけでも農作物の被害額は534億円（農水省発表）に達するとされており、経済損失は計り知れない。

ただし、これらすべて「自然災害」のせい、と切り捨てるのは早計だ。実

は、9月9日の衆院の災害対策特別委員会で共産党の宮本岳志議員が「ダム建設と土砂崩れの因果関係」を追及し

ていたのだ。その宮本議員が話す。「土砂ダム」が注目を集めている奈良県に大滝ダムという治水ダムがあるのです。近隣住民との補償交渉が何度も暗礁に乗り上げて、完成までに40年を費やし、「東の八ツ場、西の大滝」とも言われたダムですが、水位データを

近畿地方整備局から取ったところ、先の台風12号が直撃した日はピーク時でも満水時の15%しか水位がなかったことがわかりました。つまり、入ってきた水を貯水せず、そのまま垂れ流していただけ。結果、下流の吉野町では

家が流される被害が出てしまいました

台風や長雨の被害に備えて造られたはずなのに、まったく機能していないか

ダムが地滑りを引き起すことも……

「和歌山県新宮市を流れる熊野川の上

流域には一津野ダムという水力発電用のダムがあります。このダムが台風12号の直撃に際して、事前放流をせず、大雨が襲った4日になつて大量放水したこと

これが問題視されているのです。結果、下流域で一気に水量が増加し、被害拡大に繋がったとみられています。電力ダムにとつては「水=お金」みたいなもの。水が貯まつてから放水しないと効率的に利益が上がらないのはわかりますが、死者まで出している以上、電力

たたというわけ。実は当初から、この大滝ダムは問題含みのダムでもあった。

「奈良・和歌山はもともと地質上崩れやすい土地。大滝ダムの建設地も地滑りの危険性があると、たびたび専門家

から指摘されていました。それを無視して建設を強行するから、試験的に水を貯めたら、数か月して斜面に亀裂が見つかって。それからはひたすら地滑り対策ですよ。つまり、大滝ダムはいまだに水を貯められない未完成のダムなんです。とはいえ、2、3日ぐらい

だったら満杯にしても決壊することはあります。今回、一時的にでも貯水していたら被害は抑えられたというのが私の見方です」

役立たずなうえに、未完成……なの

に、地滑り対策でカネは食いまくる。典型的な「ムダなダム」というわけだ。

このような人災を疑われる例はほかにもある。全国のダムを取り材してきたラ

イターのまさのあつこ氏が話す。

「私は見方です」



ハリ火だつた！

ニッポン
列島直撃

台風

12号 15号

死者69人

死者12人

被害は

今回、日本を直撃した2つの超大型台風により、突如“市民権”を獲得したダムがある。土砂崩れや土石流が山間部の河川をせき止め、自然に生まれた「土砂ダム」だ。決壊の恐れがあるとして、多数の避難者を生んだこの恐怖のダム、実は行政の怠慢がもたらした“人災”的側面があるという。長野県知事時代に「脱ダム」政策を推進した田中康夫新党日本代表が話す。

「土砂ダム」被害は行政の怠慢が引き起こした!?



の山は著しく“保水力”が低下していること。針葉樹はたたでさえ、広葉樹と比べて水を吸い上げられないのに、間引いてやらないから森に太陽が差し込みます、成長できなくなっています。これは、太い根を張れないで地滑りが起りやすくなってしまうんです。要は、森林整備の遅れが土砂ダム被害に繋がったというわけだ。

「治水ダムを造ることだけが治水じゃない。川のことだけでなく、山をどう治めるのか」ということまで含めての治水なんです。そもそも日本の国土の66%は山林です。これはフィンランドに次いで世界2位の割合。それなのに、森林整備を管轄する林野庁の年間予算はたったの3700億円。さらに、そのうちの92%は大規模林道や谷止工（コンクリートや鉄を打ち込んで小さな渓流に階段状に設けられるものの）の設置などに費やされ、森林の間伐や整備に費やされているのは、わずか8%です。また本体工事すら着手していないハツ場ダムの事業費はすでに800

0億円を超えているわけで、それに比べたらあまりにも少なすぎる」

田中氏は長野県知事時代、土木建設業者向けに100時間の“間伐無料講習”を実施。間伐予算と面積を2・5倍に増やし、県内の雇用創出に生かしたという。森林整備は、林業と地方経済の観点からも効果的といえそうだ。

「治水のため大して役立たないダム

を造つたところで、地方は得しません。

予算の7割を国が負担し残りは地元が負担するのに、8割の力はゼネコンに流れれるんですから。それでも、国民の生命と財産を守るために治水ダムつていうなら、治水管理者である国や県は水害で人か亡くなつたときには業務上過失致死で責任を問われるべき」

今回の超大型台風直撃は、果たして“治水行政”的転換点となるか……。

田中康夫氏

新党日本代表衆議院議員
長野県知事時代に「脱ダム宣言」でゼネコンへの私開発を告白店「5年後に『新党日本』を立てる上げ選」衆院国土交通委員会、財務金融委員会、郵政改選に関する特別委員会の各委員会を務める

決壊の恐れのあった土砂ダム



03年、大滝ダムは試験湛水の段階で20箇か所の亀裂が発見されたが、このとき周辺地域では、道路や家屋にひび割れが相次いた

能性があります」
これは、あくまで電力ダムの例だが、そもそも「本当に役立つダムなど、ほとんどない」という専門家もいる。「ダムが國を滅ぼす」（小社刊）の著者で、河川工学が専門の今本博健京都大学名誉教授が説明する。

「和歌山県には治水ダムが3つあるのですが、今回の台風直撃ですべて満杯になりました。満水になつたら、あとには入ってきた水をそのまま放流するだけ。想定を上回る雨量を記録すると、

今年は例年に比べ台風は少ないという話だが……

9月24日、フィリピン東海上で発生した台風が今年に入つて「17個目」になるそうだが、この数自体は、決して例年より多いというわけではない。だが、気象統計上10月はまだまだ台風が多く発生する時期と言わわれている……。今回の台風12・15号の影響で、すでに「満水」の状態となっている土砂ダム周辺の住民は、引き続き厳重な警戒が必要と言えるだろう。今回の被害と関係するがつて？ 今